

## 令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	自然災害の備えとエコまちプロジェクト実現可能調査
補助事業者名	見附市
補助事業の概要	<p>「見附市新エネルギー・省エネルギービジョン」の基本方針のうち「(基本方針3)安全・安心なまちづくりへの活用 災害に強い公共施設整備プロジェクト」項目の実現化に向けた導入可能性調査(FS調査)として、地域内の既存の再エネ設備を通じて、地域内経済の循環や脱炭素化の推進を図るとともに、市民・事業者に対しても防災・減災意識を高め、エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進などを目的として2つのプロジェクトを実施した。</p> <p>(1) 災害に強い公共施設整備プロジェクト 防災拠点施設や避難所等の公共施設に再エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に向け、災害時などの停電時でもエネルギー供給を継続できるレジリエンス強化方法を検討・検証した。</p> <p>(2) バス停への再エネ発電設備および蓄電池導入プロジェクト コミュニティバスのバス停に太陽光発電設備や夜間照明、蓄電池、情報ディスプレイ等を試験的に設置し、非常時の情報提供や充電ステーションとして活用できるかを実証実験にて検証した。</p>
総事業費	18,319,400 円
補助金充当額	18,319,400 円
定量的目標	<p>ビジョンにて設定した将来目標を達成するために、今回のFS調査の結果を踏まえ、市として取り組むべき導入事業の優先順位をつけ、以下の定量的な成果目標を達成する予定である。</p> <p>&lt;令和4(2022)年度目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・F/S調査を実施し、事業モデルを構築し、次年度の導入につなげる。</li> </ul> <p>&lt;令和5(2023)～6(2024)年度目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同補助金「再生可能エネルギーなどエネルギー構造高度化等のための設備等の設置を活用した地域振興事業」を活用し、R4年度の調査結果を元に、太陽光発電・蓄電池などの設備事業(ハード事業)を実施する。</li> </ul> <p>&lt;令和7(2025)年度目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5～6年度に設置した太陽光発電・蓄電池などの運用段階となり、市内への再生可能エネルギーの導入を促進させる。</li> </ul>
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>プロジェクト(1)(2)共通事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市の垂直積雪量の運用基準が一律かつ高いため、太陽光発電設備の設置には不利な状況にあり、さらに積雪荷重もかかるため、コストが高くなる傾向にあることが明らかになった。</li> <li>・落雪や除雪への課題や積雪により発電されない期間の代替エネルギーの確保にも課題があることが分かった。</li> </ul>

	<p>・安全面や運用面の観点から今後、太陽光発電の技術の発展動向を注視しつつ、模索していく必要がある。</p> <p>(1) 災害に強い公共施設整備プロジェクト</p> <p>・調査した施設の災害時(停電時)に優先的に必要なエネルギー需給量や太陽光発電設備及び蓄電池の使用可能容量を把握することができた。</p> <p>・省エネルギー設備に関しては、LED照明機器への更新が有効的と明らかになった施設もあるため、各施設担当課等と検討していく。</p> <p>(2) バス停への再エネ発電設備および蓄電池導入プロジェクト</p> <p>・実証実験期間のアンケートで平常時に使える機能や災害時に役立つ機能として、LED照明機器やコンセントが挙げられた一方でそれらの機能を稼働させるための再エネ設備に関する回答は低かったため、今後一層の再エネに関する理解促進・普及啓発が必要と考える。</p> <p>・太陽光発電設備及び蓄電設備のみだと電力供給量に限度があるため、設置する場合は、電力需要量を制限するか、電力供給量増やす方法を検討する必要がある。</p> <p>・実証実験で設置した緊急情報発信システムは、求めている機能がないため、現状のままでは導入は難しい。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p>	<p>契約の目的</p>	<p>新エネ・省エネビジョンの実現化に向けたFS調査業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>公募型プロポーザル方式による随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>ランドブレイン株式会社 新潟事務所</p>
	<p>契約金額</p>	<p>18,319,400円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>(1) 災害に強い公共施設整備プロジェクト</p> <p>・今後、公共施設の統廃合や避難所開設の優先時順位を整理し、施設・設備の更新・改修のタイミングを考慮しながら、再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備、蓄電池の導入を検討する。</p> <p>・太陽光発電設備を導入する際、垂直積雪量210cmの不利な設置条件にどう対応するか、今後の技術の発展動向を注視しつつ、模索していく。</p> <p>(2) バス停への再エネ発電設備および蓄電池導入プロジェクト</p> <p>・再生可能エネルギー設備について、太陽光発電設備のみだと電力供給量に限度があるため、夜間照明(防犯灯)や防犯カメラ、スマートフォン等の充電設備の設置を防災や減災目的だけでなく、防犯も視野に入れた、設備導入の検討を進める。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。